

1. 背景・目的

地域の環境活動団体である NGO 及び市民団体は、人々のライフスタイルを環境に負荷の少ないものへと改善する重要な役割を担っているが、その活動実態は、よくわかっていない。

そこで本研究では、京都府下で環境活動を実施している NGO や市民団体を対象に、現在の環境活動の状況・課題と、環境活動を進める上での行政や総合的学習への意向を明らかにする。

さらに、NGO 及び市民団体を類型化し、その特徴に応じた支援策について提案する。

2. 研究方法

京都府下で環境活動を実施している NGO 及び市民団体に対してアンケート調査を実施した。回収率は、以下に示す。

- ・ 有効配布数 77 件
- ・ 回収数 28 件
- ・ 回収率 36%

表 1 にアンケート質問項目のキーワードを示す。

表 1. 質問項目のキーワード

質問 1	環境活動分野
質問 2	環境活動形態
質問 3	環境活動状況
質問 4	活動者の属性
質問 5	常設活動場所の有無
質問 6	情報発信手段
質問 7	環境学習施設の利用
質問 8	団体活動の課題
質問 9	行政との連携実態
質問 10	今後行政に望む連携方法
質問 11	企業との連携実態
質問 12	今後企業に望む連携方法
質問 13	総合的学習の認知度
質問 14	総合的学習への関心
質問 15	総合的学習への対応

3. NGO 及び市民団体の活動実態

(1) 環境活動分野

図 1 に示すように 78% の団体が日常生活における活動を、53% の団体が自然環境の保全活動を実施している。エネルギー、環境マネジメント、交通・都市計画の分野で活動している団体は、9%、3%、6% と低い結果となっている。

今後、エネルギー、環境マネジメント、交通・都市計画の分野の活動が必要だと考えられる。

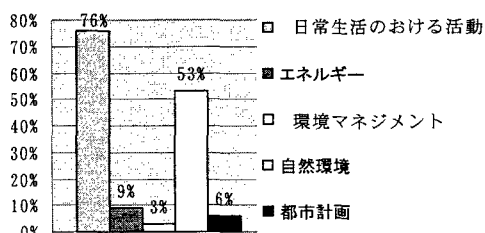


図 1. 環境活動分野

(2) 活動課題

図 2 に示すように 61% の団体が資金不足、50% の団体が人材不足と回答している。資金不足、人材不足を解決することで、環境活動分野の充実が図れると考えられる。

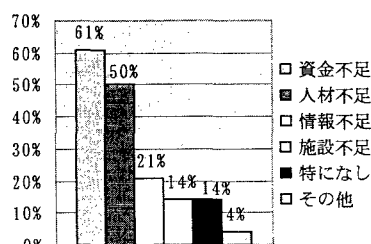
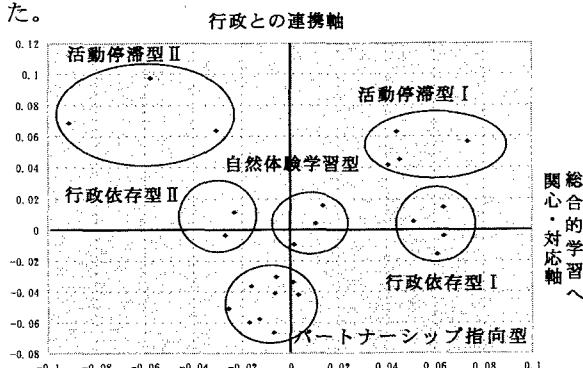


図 2. 団体活動課題

4. NGO 及び市民団体の類型

アンケート質問項目を集約するため環境活動分野、環境活動形態、活動頻度、行政との連携、今後行政に望む連携、総合的学習への関心と現在の対応の有無についての 7 つの質問項目を数量化 3 類に掛けて得られたサンプルスコアからクラスター分析し、団体の類型化を行った。第 1 軸は行政に関する連携軸、第 2 軸は総合学習への関心・対応軸であり相関係数は、0.588・0.5015 となった。



この結果、京都府下で環境活動を実施している NGO 及び市民団体を、パートナーシップ指向型、自然体験学習型、行政依存型Ⅰ、行政依存型Ⅱ、活動停滞型Ⅰ、活動停滞型Ⅱの6つに分類することができた。

35.70%の団体が属しているパートナーシップ指向型は、環境活動分野も幅広く、行政と連携するなど積極的に環境活動に取り組み、総合的学習も既に対応している。自然体験学習型は、主に自然環境分野の体験学習を積極的に実施し、総合的学習にも関心を示している。また、現在行政と連携した活動は実施していないが、今後行政との連携を望んでいる。行政依存型Ⅰは、主に美化・清掃、ゴミ減量・リサイクル活動を行政の支援を受け活動しているが、活動は消極的であり、総合的学習については関心を示している。行政依存型Ⅱも同様に行政の支援を受け活動しているが、活動は消極的であり、総合的学習についても関心を示していない。活動停滞型Ⅰは、現在の活動も消極的であるが、総合学習に何らかの関心がある。最後に、活動停滞型Ⅱは、現在の活動は、消極的であり、行政との連携、総合学習についてまったく関がない。

表 2.NGO 及び市民団体の類型

類型化名称	環境活動分野	環境活動形態	環境活動状況	行政との連携	今後行政に望む連携方法	総合的学習への関心	総合的学習への対応	団体比
パートナーシップ指向型	日常生活における活動 自然環境 エネルギー	調査・研究・啓発活動 体験学習 講演会・セミナー	積極的	有り	研究・調査 連携活動 イベントの 協働開催	有り	有り	35.70%
自然体験学習指向型	自然環境 日常生活における活動	体験学習 環境学習施設への訪問	積極的	無し	環境の保護 施設の提供 イベントの 協働開催	有り	無し	10.71%
行政依存型Ⅰ	日常生活における活動	美化・清掃 ゴミ減量・リサイクル	消極的	有り	イベントの 協働開催 情報の提供	有り	無し	10.71%
行政依存型Ⅱ	日常生活における活動 自然環境	美化・清掃 ゴミ減量・リサイクル	消極的	有り	イベントの 協働開催 情報の提供	無し	無し	14.30%
活動停滞型Ⅰ	日常生活における活動	美化・清掃 ゴミ減量・リサイクル	消極的	無し	イベントの 協働開催 情報の提供	有り	無し	14.30%
活動停滞型Ⅱ	日常生活における活動	美化・清掃 ゴミ減量・リサイクル	消極的	無し	関心なし	無し	無し	14.30%

5.NGO 及び市民団体への支援策

行政は、今後パートナーシップ指向型に属している団体と研究・調査・イベントの協働実施など積極的な連携が必要だと考えられる。特に行政は、パートナーシップ指向型に属している団体と連携することで、相互にノウハウを共有することがで

きる。特に、行政とパートナーシップ指向型に属している団体が連携し総合的学習に対応することが有効だと考えられる。

自然体験学習型に属している団体に対して行政は、団体の自主性を理解して、支援する必要があるれば、イベントの協働実施や環境活動に関する情報の提供・共有などについて支援していくことが必要だと考えられる。また、総合的学習については、自然体験学習を中心に対応できる支援が必要だと考えられる。

行政依存型Ⅰに属している団体に対して行政は活動の自立を支援する施策が必要であり、総合的学習を有効に活用することが求められる。

行政依存型Ⅱ、活動停滞型Ⅰに属している団体に対して行政は、環境活動を積極化させるために自立的、能動的なリーダーを育成する効果的な研修を行なうことが求められる。

6.まとめ

京都府下で環境活動を実施している NGO 及び市民団体は、主に日常生活における活動、自然環境の分野の活動が多いが、エネルギー、環境マネジメント、都市計画の分野は少ない。また、主に、資金不足、人材不足が団体の活動課題である。

京都府下で環境活動を実施している団体をパートナーシップ指向型、自然体験学習型、行政依存型Ⅰ、行政依存型Ⅱ、活動停滞型Ⅰ、活動停滞型Ⅱの6つに分類することができた。

行政は、本研究で示した類型の特徴を理解しそれにみあった支援が必要である。特に、総合的学習については、環境活動団体と学校とが連携できる支援施策が行政に求められ、行政は、環境活動団体と学校をつなぎ、環境活動に関するノウハウを三者で共有することが望まれる。